

平成29年6月28日

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(8,240,290)	流動負債	(8,012,341)
現金及び預金	295,657	支払手形	2,230
受取手形	22,268	買掛金	2,908,309
電子記録債権	197,760	短期借入金	3,350,000
売掛金	5,089,625	一年内返済長期借入金	864,640
製成品	1,241,199	リース債務	9,580
仕掛品	594	未払金	684,332
原材料	301,477	未払費用	16,432
貯蔵品	84,928	未払法人税等	114,125
前払金	478	預り金	10,238
前払費用	5,726	賞与引当金	52,352
繰延税金資産	66,599	その他の	99
短期貸付金	40,000		
未収入金	210,126	固定負債	(4,789,517)
立替金	686,325	長期借入金	4,275,412
仮払金	644	リース債務	23,079
貸倒引当金	△ 3,123	資産除去債務	137,758
		預り保証金	60,621
固定資産	(8,138,906)	退職給付引当金	158,831
有形固定資産	5,106,583	役員退職慰労引当金	99,352
建物	1,121,609	繰延税金負債	34,461
構築物	587,041		
機械及び装置	2,376,570	負債合計	12,801,858
車両及び運搬具	31,155	(純資産の部)	
工具器具及び備品	74,594	株主資本	(3,508,761)
土地	394,265	資本金	454,139
リース資産	23,472	資本剰余金	178,214
建設仮勘定	497,873	資本準備金	178,214
無形固定資産	51,733	利益剰余金	5,923,328
ソフトウェア	66	利益準備金	47,674
リース資産	6,823	その他利益剰余金	5,875,653
その他	44,843	退職手当積立金	6,000
投資その他の資産	2,980,590	買換資産圧縮積立金	18,976
投資有価証券	171,821	固定資産圧縮積立金	167,061
関係会社株式	1,826,059	繰越利益剰余金	5,683,616
関係会社出資金	873,216	自己株式	△ 3,046,920
長期貸付金	1,500	評価・換算差額等	(68,577)
長期差入保証金	32,555	その他有価証券評価差額金	68,577
長期預け金	13,509		
会員権	22,269	純資産の合計	3,577,338
長期前払費用	24,000		
前払年金費用	18,559	負債及び純資産合計	16,379,197
貸倒引当金	△ 2,901		
資産合計	16,379,197		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,283,179
売 上 原 価		12,556,223
売 上 総 利 益		2,726,955
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,509,531
営 業 利 益		217,424
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,271	
そ の 他	441,658	460,929
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65,947	
そ の 他	363,667	429,615
経 常 利 益		248,738
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	26,488	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	149,164	
そ の 他	54,390	230,043
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	55,149	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,200	
出 資 金 評 価 損	173,722	
過 年 度 資 産 除 去 債 務 計 上 額	89,281	
そ の 他	75,995	395,349
税 引 前 当 期 純 利 益		83,433
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	120,714	
法 人 税 等 調 整 額	△ 39,575	81,138
当 期 純 利 益		2,294

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	-----	償却原価法（定額法）によっております。
子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

----- 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～45年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～15年
車両運搬具	4年～8年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物	804,201 千円
構築物	348,942
機械及び装置	1,857,720
土地	394,265
投資有価証券	102,874
合計	3,507,823
(上記に対応する債務)	
買掛金	52,269 千円
短期借入金	1,317,200
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	3,042,560
合計	4,412,029
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,179,865 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,306,294 千円
短期金銭債務	2,103,764

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,482,169 千円
仕入高	5,847,967
営業取引以外の取引による営業外収益	287,830

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式及び自己株式数	
発行済株式数 (普通株式)	2,330,330 株
自己株式数 (普通株式)	1,314,393 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式及び 優先株式	16,727千円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	15,239 千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金損金算入限度超過額、賞与引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金、前払年金費用等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために固定金利による調達を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価 (注)	差額
(1) 現金及び預金	295,657	295,657	-
(2) 受取手形、電子記録債権 及び売掛金 (*1)	5,309,655	5,309,655	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	171,821	171,821	-
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	(2,910,540)	(2,910,540)	-
(5) 短期借入金 (*2)	(3,350,000)	(3,350,000)	-
(6) 長期借入金 (*2)	(5,140,052)	(5,138,940)	△ 1,112

(*1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,273	143,458	93,184
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		50,273	143,458	93,184

また、其他有価証券の当会計年度中の売却額は184,026千円であり、売却益の合計額は149,164千円であります。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（関係会社株式を含む 貸借対照表計上額 1,854,422千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	295,657	-	-	-
受取手形、電子記録債権 及び売掛金	5,306,546	-	-	-
合計	5,602,203	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	864,640	2,786,732	1,488,680	-
合計	864,640	2,786,732	1,488,680	-

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、和歌山県その他の地域において、賃貸事業施設や駐車場を所有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
502,228	1,497,804

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、原則として鑑定評価額により評価しておりますが、重要性に乏しい物件については、正味売却価額又はDCF法に基づく将来キャッシュ・フローを用いております。重要性に乏しい物件の内、土地については「路線価」により、償却資産については「帳簿価額」により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注5)	取引金額	科目	期末残高
子会社	興南産業 (株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 設備の賃貸 当社原料の仕入 当社製品・原料の運搬 資金の貸借 役員の兼任	化学工業薬品の販売 (注1)	2,503,457	売掛金	869,171
				設備の賃貸 (注1)	74,574	未収入金	106,452
						立替金	295,981
				化学工業薬品の仕入 (注1・2)	1,333,839	買掛金	526,588
				製品等の運搬作業請負等 (注1)	1,175,071	未払金	116,000
			資金の借入 (注3)	50,000	短期借入金	150,000	
子会社	エヌシー環境 (株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 設備の賃貸 事務の代行 当社原料の仕入 当社製品の製造	化学工業薬品の販売 (注1)	310,810	売掛金	120,245
				設備の賃貸 (注1)	50,445	未収入金	40,582
				事務代行手数料 (注1)	61,200	立替金	334,133
				化学工業薬品の仕入 (注1・2)	1,537,848	買掛金	549,753
			業務委託料 (注1)	49,026	未払金	6,523	
子会社	(株) エヌエムソルト	所有 直接 85.5%	資金の貸借	資金の借入 (注3)	100,000	短期借入金	100,000
子会社	(株) 山藤	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の貸借 当社原料の仕入	化学工業薬品の販売 (注1)	1,057,428	売掛金	356,459
				資金の貸付 (注4)	40,000	短期貸付金	40,000
				化学工業薬品の仕入 (注1・2)	244,608	買掛金	93,113
子会社	富士アミドケミカル (株)	所有 直接 100%	資金の貸借 役員の兼任	資金の借入 (注3)	60,000	短期借入金	300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注2) 原料の仕入については、興南産業(株)、エヌシー環境(株)、(株)山藤以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決めております。
- (注3) 興南産業(株)、(株)エヌエムソルト、富士アミドケミカル(株)からの資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1カ月、返済方法は期日一括返済となっております。
- (注4) (株)山藤への資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1カ月、返済方法は期日一括返済となっております。
- (注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,521円22銭
1株当たり当期純利益	2円25銭